

2021年度事業報告書

NPO法人 全国精神保健職親会

I 事業期間

2021年4月1日～2022年3月31日

II 事業の成果

精神障害者の就労定着に対する関心が高まっており、新たな支援の枠組みの普及活動を進めるとともに、その成果報告を含めた研修・啓発の事業を行った。また、社会適応訓練事業所（職親）をはじめとする企業や、行政機関、医療機関、福祉施設などが情報共有できる場を設けたりすることで地域ネットワークの構築の推進を行った。会員獲得についてもダイレクトメールを行ったりするなど、新規会員の獲得に努めた。

III 事業の実施状況

1 特定非営利活動に係る事業

- (1) (事業名) 精神障害者の就業・雇用の促進を図るための政策提言及び要望活動
(内 容) 「障害者の安定雇用・安心就労の促進を目指す議員連盟」(インクルーシブ雇用議連) 議連および市民側打合せに参加して、発言や情報交換を行った。
(実施場所) オンライン
(実施日時) 2021年4月～2022年3月
(事業対象者) 精神障害者の就業・雇用に関わる全ての利害関係者(当事者、当事者団体、支援機関、雇用企業、企業団体など)
(収 入) 0円
(支 出) 0円
- (2) (事業名) 精神障害者の社会適応訓練、職場適応訓練、職業能力開発及び雇用に関わる事業所並びに関係機関の連携交流事業
➤ 精神・発達障害および就労困難者の雇用促進のための地域ネットワーク構築事業
(内 容) 公益財団法人 日本財団 助成事業による以下の活動を行った。
① 「好事例からの学び」地域ワークショップの展開事業
② 啓発冊子「しごとMentor」4号の発刊
③ ワークショップ開催レポートや講演動画を掲載するWebページの制作
(実施場所) ①「事例からの学び」ワークショップ：宮城県(仙台市)、首都圏(東京・多摩)、関西圏(京都府)、福岡県、東京(事業報告会)
②事例集の印刷・配布：事務所
③Webサイトの構築：<http://vfoster-activities.org/>
(実施日時) 2021年4月～2022年3月
(事業対象者) 精神障害者を雇用または雇用を検討する企業、福祉施設、医療機関、行政機関、その他精神障害者の雇用問題に関心を持つ方
(収 入) 2,500,725円
(支 出) 4,319,707円
- (3) (事業名) 精神障害者の就業促進を図るための調査、研究及び研修事業
(内 容) 該当活動なし
- (4) (事業名) 精神障害者の職業能力開発、職業訓練及び就業・雇用促進に関する広報・啓発事業
(内 容) 公益社団法人 JKA 公益事業振興補助事業による以下の活動を行った。
①精神・発達障害者の雇用マネジメント支援ソフトの配布・運用
②精神・発達障害者の雇用マネジメントのノウハウ研修会の開催
③ノウハウ共有を図るWebコンテンツと啓発資料の制作
(実施場所) ①精神・発達障害者の雇用管理ノウハウ研修交流会：京都、大阪、福岡、東京
②「SPIS」を活用した就労継続支援サービスの提供：全国
③Webサイトの構築：<http://spis.jp>、<http://vfoster.org>
啓発冊子および事例集の印刷・配布：事務所
(実施日時) 2021年4月～2022年3月

- (事業対象者)** ①精神・発達障害者の雇用マネジメント支援ソフトの配布・運用：
支援ソフト活用企業・事業所
②精神・発達障害者の雇用マネジメントのノウハウ研修会の開催：
精神障害者を雇用する事業者で働く当事者と職場管理者（応募事業者）
③ノウハウ共有を図る Web コンテンツと啓発資料の制作：
支援ソフト活用企業、精神・発達障害者を雇用または雇用を検討する事業者、
働く精神障害の当事者、支援機関専門家、医療従事者等

(収入) 6,449,210 円

(支出) 7,163,032 円

- (5) **(事業名)** 精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加に関する相談及び支援事業
(内容) 該当活動なし（実質的に（6）の事業に集約）

- (6) **(事業名)** 精神障害者並びに支援事業所への就労及び雇用に関する相談及び支援事業
(内容) 精神・障害者を雇用する企業や就労支援機関などにメンタルヘルス支援ソフト「SPIIS」を提供し、必要に応じて相談支援のサービスを提供した。

(実施場所) 全国の導入先事業者

(実施日時) 通年、随時

(事業の対象者) メンタルヘルス支援ソフト「SPIIS」を導入、または導入を検討する事業者および関係者（精神障害者を雇用する企業、就労支援施設、医療機関、行政機関など）

(収入) 9,124,930 円

(支出) 3,911,962 円

- (7) **(事業名)** その他目的を達成するために必要な事業
(内容) (1) - (6) の各事業を円滑に運営するための事務局運営ならびに法人の一般管理業務を行った。

(実施場所) 事務所（大阪、東京）および所轄の各省庁や取引先事業者など

(実施日時) 通年、随時

(収入) 1,555,537 円

(支出) 4,062,715 円

2 その他の事業 なし

IV 社員総会の開催状況

2021 年度 通常総会

(日時) 2021 年 6 月 26 日（土） 14 時～15 時

(場所) J S N 新大阪アネックス会議室

(社員総数) 57 名（団体会員含む）

(出席者数) 35 名（出席者 14 名、委任状 21 名）

(内容) (1) 2020 年度 事業報告および決算報告について
(2) 2021 年度 事業計画および予算案の審議について
(3) 役員定期改選について
(4) 今後の補助・助成事業等への応募について
(5) その他 法人運営に関する事項について

(1) 2020 年度 事業報告および決算報告について

1) 事業活動報告の承認について

事務局員から 2020 年度の事業活動について報告され、議長より承認を求めたところ、全員異議なくこれを承認した。

2) 決算報告の承認について

事務局員から 2020 年度決算について報告。芦田監事より経理処理が適正に行われている旨の報告があり、全員異議なく承認した。

(2) 2021 年度 事業計画および予算案の審議案について

1) 2021 年度事業計画の承認について

事務局員より 2021 年度の事業計画について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認した。

①公益財団法人 JKA 補助事業の実施

【2021 年度事業 実施内容】

- SPIS トライアル (OJT) :
 - 京都障害者雇用企業サポートセンターとの協働
 - 地域の中核支援機関を軸とする支援機関/企業展開を目指す
- 啓発セミナー/SPIS 養成講座の開催
 - 研修会: コロナ対策として Web 開催を中心に小規模ハイブリッドも考慮
 - ◇ 入門レベル講座: 開催地域、集客方法への課題
 - ◇ フォローアップ研修: 導入済事業者を対象とする情報共有、ノウハウ研鑽会
 - 事業報告会: 2021 年 1 月 東京 2020 年度開催パターンを踏襲
- 制作物
 - Web コンテンツ
 - ◇ オンデマンド配信用 入門レベル講座
 - ◇ コメント返信のヒント集 (印刷もあり)
 - ◇ 取扱説明動画
 - 印刷物
 - ◇ コメント返信のヒント集 (印刷部数は必要最小限。Web コンテンツをメイン展開)

【2022 年度 補助事業への応募について】

今年度を JKA 補助事業の最終年度とし、2022 年度の補助事業には応募しない。

- SPIS 事業における経済的自立に一定の目途が立ってきた
- 自己負担費用 (総事業費の 1/4) を抱えるリスクを回避する
- 補助事業運営にかかる事務負担を軽減し、より重要度の高い事業に注力する

②SPIS 有償サービス

SPIS は v Foster にとって収益の柱となる事業。事業収益に貢献。

- 2020 年度 SPIS 売上 9,859 (千円) (+京都モデル事業 1,109 (千円))
諸経費 5,108 (千円)
- 2021 年度 SPIS 売上目標 12,000 (千円) 諸経費 4,200 (千円)
- 就労支援機関での Web 支援ツールの導入を促進させる政策の提言を目指す活動
 - 障害者就業・生活支援センターにおけるシステム利用料のバックアップを明記
 - 京都モデルでの実績を、地域の好事例から全国に横展開可能な基本モデルとして昇華させる
- コロナ対策 (在宅支援) プランなど Ver. 3 の機能を積極活用する戦略の展開
- パンフレットの改訂を行い、顧客層のニーズに応じた訴求を行えるようにする
 - 中小企業向け (障害者雇用に限らず、メンタルヘルス対応ほかのニーズにも対応できる記載)
 - 就労支援機関向け (訓練中の利用、就労定着支援での利用)
 - いずれも在宅就労/在宅訓練への対応機能を紹介、支援機関向けには支援記録の機能も紹介

③日本財団助成事業

「好事例からの学び」 地域ワークショップ事業の展開

- かつての地域職親会のような地域企業主体の自主的勉強会をイメージ。その活動継続が目標。
- 仙台、東京 (多摩地区)、京都 (番外: 金沢 計画中+大阪?)、福岡で実施準備中。

④サロン活動 (v Foster サロン)

⑤広報活動

- ホームページ改訂: コンテンツ充実、会員ページの設定
- 団体案内のパンフレット改訂、SPIS 拡販パンフレットの作成
- v Foster ニュースの発行

2) 2021 年度予算案の承認について

事務局員より 2021 年度予算案について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認した。

- 中川理事長への役員報酬について (定款第 19 条関係)
- 役員の仕事に関する謝金について
- 事務局業務の委託費用について

3) 運転資金の借り入れについて (定款第 51 条関係)

事務局員より、補助金の入金が必要実施後になるため運転資金が必要であり、1,000 万円を限度に、理事長先決事項として金融機関から随時借り入れできるようにしたい旨の提案を行った。議長より承認を求めたところ全員異議なく承認した。

(3) 役員の定期改選について（定款第 51 条関係）

1) 石井理事の退任意向、金子常務理事の降格意向について

事務局員より、理事である 石井 達哉氏 より理事退任の意向が示されたこと、常務理事である 金子 鮎子氏 より常務理事の役付を辞する意向が示されたことが報告された。

2) 役員任期満了に伴う役員選任について

議長より、理事・監事全員が令和 3 年 7 月 18 日をもって任期満了を迎えるに伴い、その改選について次の者の就任を諮ったところ、満場一致をもって承認された。なお、被選任者は、席上その就任を承諾した。

理事	中川 均 (重任)	理事	織田和男 (重任)
理事	保坂幸司 (重任)	理事	大場俊孝 (重任)
理事	桶谷 肇 (重任)	理事	小島史明 (重任)
理事	金子鮎子 (重任)	理事	蒲谷幸利 (重任)
理事	館 暁夫 (重任)	理事	谷垣信也 (重任)
理事	野村浩之 (重任)	理事	三嶋岐子 (重任)
理事	元重義則 (重任)	監事	芦田庄司 (重任)

(4) 今後の補助・助成事業等への応募について

1) 実施中の補助・助成事業と関連事業について（2021 年度 事業計画と関連して）

議長より、実施中の日本財団助成事業から派生する関連事業への参画について理事会にて審議され、全員異議無く了承されたとの報告を受けた。

2) 今後の補助事業の応募・運営方針について など

事務局員および議長より、長期に渡り継続実施されてきた JKA 補助事業について、2022 年度以降の応募を見送る方針が理事会にて審議され、全員異議無く承認されたとの報告を受けた。

(5) その他 法人運営に関する事項について

1) 事務職員の雇用について

事務局員より、職員 1 名を事務局員として採用したことの報告を受けた。

2) その他

特になし

V 理事会その他の役員会の開催状況

● 2021 年度 第 1 回理事会

(日 時)	2021 年 6 月 26 日 (土) 13 時～14 時
(場 所)	J S N 新大阪アネックス会議室
(社員総数)	理事 14 名
(出席者数)	13 名 (うち出席者 9 名、委任状 4 名)
(内 容)	(1) 2020 年度 事業報告および決算報告について (2) 2021 年度 事業計画および予算案の審議について (3) 役員の定期改選について (4) 今後の補助・助成事業等への応募について (5) その他 法人運営に関する事項について

(1) 2020 年度 事業報告および決算報告について

1) 事業活動の報告の承認について

事務局員から 2020 年度の事業活動について報告され、議長より承認を求めたところ、全員異議なくこれを承認し、総会に諮る事となった。

2) 決算の報告の承認について

事務局員から 2020 年度決算について報告。芦田監事より経理処理が適正に行われている旨の報告があり、全員異議なく承認し、総会に諮る事となった。

(2) 2021 年度 事業計画および予算案について

1) 2021 年度事業活動計画の承認について

事務局員より 2021 年度の事業計画について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議なくこれを承認し、総会に諮る事となった。

① 公益財団法人 JKA 補助事業の実施

【2021 年度事業 実施内容】

- SPIS トライアル (OJT) :
 - 京都障害者雇用企業サポートセンターとの協働

- 地域の中核支援機関を軸とする支援機関／企業展開を目指す
- 啓発セミナー／SPIS 養成講座の開催
 - 研修会：コロナ対策としてWeb 開催を中心に小規模ハイブリッドも考慮
 - ◇ 入門レベル講座：開催地域、集客方法への課題
 - ◇ フォローアップ研修：導入済事業者を対象とする情報共有、ノウハウ研鑽会
 - 事業報告会：2021 年 1 月 東京 2020 年度開催パターンを踏襲
- 制作物
 - Web コンテンツ
 - ◇ オンデマンド配信用 入門レベル講座
 - ◇ コメント返信のヒント集（印刷もあり）
 - ◇ 取扱説明動画
 - 印刷物
 - ◇ コメント返信のヒント集（印刷部数は必要最小限。Web コンテンツをメイン展開）

【2022 年度 補助事業への応募について】

今年度を JKA 補助事業の最終年度とし、2022 年度の補助事業には応募しない

- SPIS 事業における経済的自立に一定の目途が立ってきた
- 自己負担費用（総事業費の 1/4）を抱えるリスクを回避する
- 補助事業運営にかかる事務負担を軽減し、より重要度の高い事業に注力する

②SPIS 有償サービス

SPIS は v Foster にとって収益の柱となる事業。事業収益に貢献。

- 2020 年度 SPIS 売上 9,859（千円）（+京都モデル事業 1,109（千円））
諸経費 5,108（千円）
- 2021 年度 SPIS 売上目標 12,000（千円） 諸経費 4,200（千円）
- 就労支援機関での Web 支援ツールの導入を促進させる政策の提言を目指す活動
 - 障害者就業・生活支援センターにおけるシステム利用料のバックアップを明記
 - 京都モデルでの実績を、地域の好事例から全国に横展開可能な基本モデルとして昇華させる
- コロナ対策（在宅支援）プランなど Ver.3 の機能を積極活用する戦略の展開
- パンフレットの改訂を行い、顧客層のニーズに応じた訴求を行えるようにする
 - 中小企業向け（障害者雇用に限らず、メンタルヘルス対応ほかのニーズにも対応できる記載）
 - 就労支援機関向け（訓練中の利用、就労定着支援での利用）
 - いずれも在宅就労／在宅訓練への対応機能を紹介、支援機関向けには支援記録の機能も紹介

③日本財団助成事業

「好事例からの学び」 地域ワークショップ事業の展開

- かつての地域職親会のような地域企業主体の自主的勉強会をイメージ。その活動継続が目標。
- 仙台、東京（多摩地区）、京都（番外：金沢 計画中+大阪？）、福岡で実施準備中。

④サロン活動（v Foster サロン）

⑤広報活動

- ホームページ改訂：コンテンツ充実、会員ページの設定
- 団体案内のパンフレット改訂、SPIS 拡販パンフレットの作成
- v Foster ニュースの発行

2) 2021 年度予算案の承認について

事務局員より 2021 年度予算案について説明があり、議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認し、総会に諮る事となった。

- 中川理事長への役員報酬について（定款第 19 条関係）
- 役員役務に関する謝金について
- 事務局業務の委託費用について

3) 運転資金の借り入れについて（定款第 51 条関係）

事務局員より、補助金の入金が必要実施後になるため運転資金が必要であり、1,000 万円を限度に、理事長先決事項として金融機関から随時借り入れできるようにしたい旨の提案を行った。議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認し、総会に諮る事となった。

(3) 役員定期改選について（定款第 51 条関係）

1) 石井理事の退任意向、金子常務理事の降格意向について

事務局員より、理事である石井達哉氏より理事退任の意向が示されたこと、常務理事である金子鮎子氏より常務理事の役付を辞する意向が示されたことが報告された。

2) 役員任期満了に伴う役員選任について

議長より、理事・監事全員が令和3年7月18日をもって任期満了を迎えるに伴い、その改選について、前項の内容も踏まえて次の者の就任を諮ったところ、満場一致をもって承認され、総会に諮ることとなった。

理事	中川 均 (重任)	理事	織田和男 (重任)
理事	保坂幸司 (重任)	理事	大場俊孝 (重任)
理事	桶谷 肇 (重任)	理事	小島史明 (重任)
理事	金子鮎子 (重任)	理事	蒲谷幸利 (重任)
理事	舘 暁夫 (重任)	理事	谷垣信也 (重任)
理事	野村浩之 (重任)	理事	三嶋岐子 (重任)
理事	元重義則 (重任)	監事	芦田庄司 (重任)

(4) 今後の補助・助成事業等への応募について

1) 実施中の助成事業の関連事業について (2021年度 事業計画と関連して)

議長より実施中の日本財団助成事業から派生する関連事業について説明があった。事業参画への承認を求めたところ全員異議無く了承し、総会にて報告することとなった。

2) 今後の補助事業の応募・運営方針について など

事務局員および議長より、長期に渡り継続実施してきたJKA補助事業について、2022年度以降の応募を見送る方針について説明があり、議長より承認を求めたところ全員異議無く承認し、総会にて報告することとなった。

(5) その他 法人運営に関する事項について

1) 事務局 事務職員の雇用について

事務局員より、職員1名を事務局員として採用したことを説明。議長より承認を求めたところ、全員異議なく承認し、総会で報告することとなった。

2) その他

特になし

以上